

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

ネクスト・ニッポン・オープン

第5期（決算日 2016年4月11日）

第6期（決算日 2016年7月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2016年7月11日に第6期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第5期～第6期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	期騰落 率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年1月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,413.58	% —	% —	% —	百万円 4,292
1期(2015年4月9日)	10,529	500	10.3	1,594.19	12.8	96.1	—	5,388
2期(2015年7月9日)	10,127	100	△2.9	1,579.89	△0.9	89.1	—	6,127
3期(2015年10月9日)	9,414	0	△7.0	1,515.13	△4.1	86.7	—	3,529
4期(2016年1月12日)	9,126	0	△3.1	1,401.95	△7.5	89.8	—	3,207
5期(2016年4月11日)	9,068	0	△0.6	1,279.79	△8.7	92.6	—	2,628
6期(2016年7月11日)	8,999	0	△0.8	1,255.79	△1.9	94.0	—	2,313

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

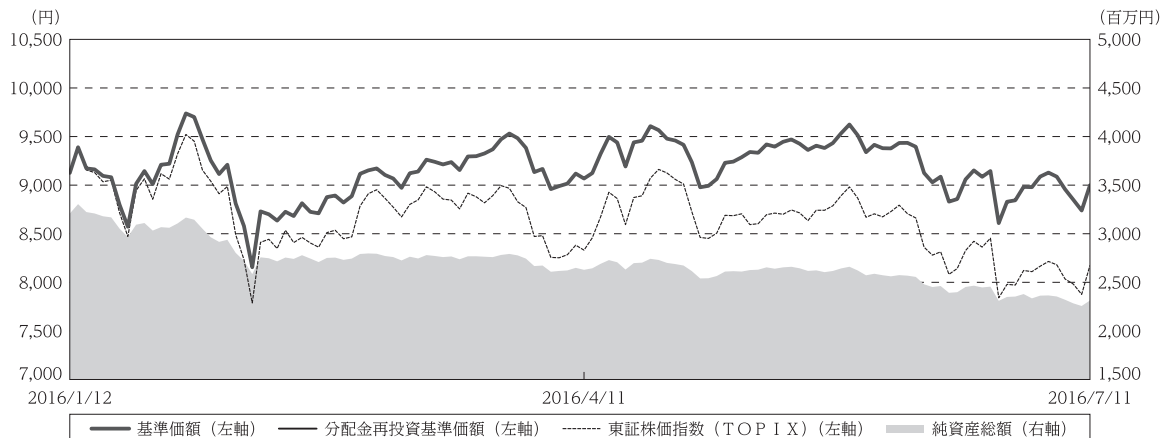
決算期	年 月 日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
第5期	(期首) 2016年1月12日	円 9,126	% —	ポイント 1,401.95	% —	% —
	1月末	9,522	4.3	1,432.07	2.1	93.0
	2月末	8,821	△3.3	1,297.85	△7.4	91.1
	3月末	9,383	2.8	1,347.20	△3.9	92.0
	(期末) 2016年4月11日	9,068	△0.6	1,279.79	△8.7	92.6
第6期	(期首) 2016年4月11日	9,068	—	1,279.79	—	92.6
	4月末	9,236	1.9	1,340.55	4.7	92.5
	5月末	9,624	6.1	1,379.80	7.8	94.8
	6月末	8,979	△1.0	1,245.82	△2.7	94.3
	(期末) 2016年7月11日	8,999	△0.8	1,255.79	△1.9	94.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2016年7月11日)



第5期首：9,126円

第6期末：8,999円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2016年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、電気機器、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、寿スピリッツ、日新電機、キーエンスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、サービス業、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日産自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、クミアイ化学工業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年1月13日～2016年7月11日)

国内株式市場は、中国株式市場や原油価格の下落を受けて、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、下落して始まりました。2016年1月下旬には、日銀によるマイナス金利導入の決定を受けて、一時反発したものの、米国の利上げ観測の後退などからドル安円高が進行し、2月中旬にかけて再び下落しました。その後は、米国株式市場が上昇したことなどが好感された一方、4月下旬に日銀が追加緩和を見送ったことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。6月以降は、米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受け、ドル安円高が進行したことなどから、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月13日～2016年7月11日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

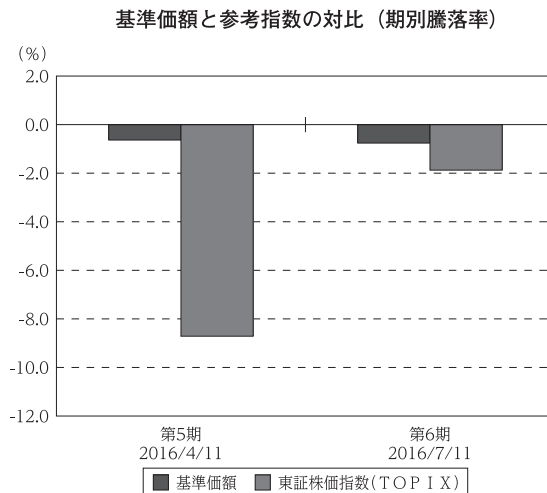
マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野において、アジアを中心に空調機の拡販が期待できるダイキン工業などを新規に組み入れた一方、がん免疫薬の薬価引き下げに対する懸念が強まった小野薬品工業などを売却しました。海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した分野では、建設業などへの投資を継続し、投資割合を概ね維持しました。インバウンド*効果に着目した分野では、外国人向けに基礎化粧品の売上増加が期待できる資生堂などを新規に組み入れた一方、熊本地震の発生を受けて業績への影響が懸念された西日本旅客鉄道などを売却しました。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月13日～2016年7月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数として東証株価指数(TOPIX)の騰落率を9.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

分配金

(2016年1月13日～2016年7月11日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

分配金につきましては、第5期、第6期とも見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第5期	第6期
	2016年1月13日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年7月11日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	418	418

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、短期的に不安定な相場展開になると想定しています。ただ、日銀による追加緩和への期待などが相場の下支え要因になると考えられるほか、米国株式市場などに比べてバリュエーション面で割安感があることなどから下値は限定的と思われる。なお、先行きに対する懸念は徐々に後退していくと考えられ、国内株式市場も下値を固める動きになると想定しています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内帰帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着眼し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月13日～2016年 7月11日)

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.823	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.401)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.269	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.269)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	102	1.098	
作成期間中の平均基準価額は、9,260円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2016年7月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第5期～第6期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 78,942	千円 80,000	千口 810,073	千円 800,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年1月13日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第5期～第6期	
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,495,553千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,506,744千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>

該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区分	第5期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,913	百万円 988	% 51.6	百万円 2,582	百万円 458	% 17.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第5期～第6期
売買委託手数料総額 (A)	7,255千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,342千円
(B) / (A)	32.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第4期末	第6期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 3,050,649	千口 2,319,517	千円 2,267,560

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	第6期末	
	評 価 額	比 率
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千円 2,267,560	% 96.7
コール・ローン等、その他	78,192	3.3
投資信託財産総額	2,345,752	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末
	2016年4月11日現在	2016年7月11日現在
	円	円
(A) 資産	2,656,099,131	2,345,752,290
コール・ローン等	75,075,357	78,192,102
ネクスト・ニッポン・マザーファンド(評価額)	2,541,023,774	2,267,560,188
未収入金	40,000,000	—
(B) 負債	27,544,523	32,528,568
未払解約金	15,839,656	21,897,347
未払信託報酬	11,629,383	10,561,581
未払利息	—	123
その他未払費用	75,484	69,517
(C) 純資産総額(A-B)	2,628,554,608	2,313,223,722
元本	2,898,702,631	2,570,487,943
次期繰越損益金	△ 270,148,023	△ 257,264,221
(D) 受益権総口数	2,898,702,631口	2,570,487,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,068円	8,999円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第5期0.9068円、第6期0.8999円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第5期270,148,023円、第6期257,264,221円です。

(注) 当ファンドの第5期首元本額は3,514,503,259円、第5～6期中追加設定元本額は126,321,500円、第5～6期中一部解約元本額は1,070,336,816円です。

○損益の状況

項 目	第5期	第6期
	2016年1月13日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年7月11日
	円	円
(A) 配当等収益	2,333	△ 7,512
受取利息	2,333	—
支払利息	—	△ 7,512
(B) 有価証券売買損益	△ 5,223,307	△ 7,282,500
売買益	13,750,893	8,256,982
売買損	△ 18,974,200	△ 15,539,482
(C) 信託報酬等	△ 11,704,867	△ 10,631,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,925,841	△ 17,921,859
(E) 前期繰越損益金	△259,346,248	△241,616,312
(F) 追加信託差損益金	6,124,066	2,273,950
(配当等相当額)	(34,749,759)	(31,910,649)
(売買損益相当額)	(△ 28,625,693)	(△ 29,636,699)
(G) 計(D+E+F)	△270,148,023	△257,264,221
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△270,148,023	△257,264,221
追加信託差損益金	6,124,066	2,273,950
(配当等相当額)	(34,794,557)	(31,950,557)
(売買損益相当額)	(△ 28,670,491)	(△ 29,676,607)
分配準備積立金	86,455,831	75,610,747
繰越損益金	△362,727,920	△335,148,918

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,762,128円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	34,794,557円	31,950,557円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	83,693,703円	75,610,747円
分配対象収益(a+b+c+d)	121,250,388円	107,561,304円
分配対象収益(1万口当たり)	418円	418円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年7月11日現在）

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

下記は、ネクスト・ニッポン・マザーファンド全体(2,319,517千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)				
サカタのタネ	—	20	45,260	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	—	1	766	
建設業 (6.4%)				
大成建設	97	112	96,656	
清水建設	—	20	19,720	
大和ハウス工業	30	8	22,896	
食料品 (11.7%)				
森永製菓	—	97	67,803	
寿スビリッツ	12	27	90,855	
明治ホールディングス	—	5	53,800	
日本たばこ産業	22	10	43,130	
繊維製品 (2.1%)				
東レ	90	50	46,200	
化学 (11.8%)				
東ソー	79	—	—	
東京応化工業	10	—	—	
花王	13	7	41,286	
サカタインクス	—	22	26,422	
富士フイルムホールディングス	19	10	38,880	
資生堂	—	27	79,218	
ライオン	20	—	—	
コーセー	3	2	17,720	
ポーラ・オルビスホールディングス	8	5.5	53,625	
クミアイ化学工業	28	—	—	
医薬品 (5.4%)				
塩野義製薬	—	10	57,500	
日本新薬	—	11	59,840	
ロート製薬	10.5	—	—	
小野薬品工業	4.5	—	—	
参天製薬	15	—	—	

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.5%)				
ＴＯＴＯ	6.5	13	53,495	
機械 (8.8%)				
オーエスジー	—	19	30,077	
日立建機	—	15	21,900	
クボタ	34	—	—	
ダイキン工業	—	12	102,084	
ホシザキ	9	4	37,520	
電気機器 (11.6%)				
ダブル・スコープ	—	22	40,150	
日新電機	28	30	45,150	
日本電気	135	—	—	
日立国際電気	34	—	—	
キーエンス	1.1	1.1	79,981	
カシオ計算機	13	—	—	
太陽誘電	10	—	—	
東京エレクトロン	—	10	87,700	
輸送用機器 (5.1%)				
日産自動車	120	40	38,680	
いすゞ自動車	—	35	45,237	
武蔵精密工業	18	—	—	
マツダ	22.5	—	—	
富士重工業	24.4	8	27,912	
エフ・シー・シー	9	—	—	
精密機器 (6.2%)				
テルモ	12.5	12.5	57,875	
島津製作所	26	13	18,161	
朝日インテック	9.8	12.3	58,240	
陸運業 (4.0%)				
相鉄ホールディングス	124	44	24,816	
東京急行電鉄	20	20	17,560	
京浜急行電鉄	50	25	26,100	

ネクスト・ニッポン・オープン

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
西日本旅客鉄道	10	—	—	—
東海旅客鉄道	—	1	18,810	—
西日本鉄道	70	—	—	—
近鉄グループホールディングス	50	—	—	—
南海電気鉄道	148	—	—	—
京阪ホールディングス	50	—	—	—
名古屋鉄道	80	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	15	—	—	—
情報・通信業 (8.4%)				
新日鉄住金ソリューションズ	10	—	—	—
モルフォ	—	8	43,840	—
ネクソン	22	0.1	152	—
オービック	8	3	17,100	—
日本オラクル	12	9	50,940	—
大塚商会	6	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9	21	70,980	—
卸売業 (3.2%)				
ドウシシャ	10	—	—	—
ミスミグループ本社	—	40	69,000	—
小売業 (6.5%)				
エービーシー・マート	—	2	13,260	—
ツルハホールディングス	—	4.5	53,190	—

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
トリドール	—	13	40,560	—
ドンキホーテホールディングス	—	9	33,435	—
ラオックス	100	—	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.3	—	—	—
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	—	—	—
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	16	—	—	—
不動産業 (1.5%)				
いちごグループホールディングス	—	80	31,040	—
東急不動産ホールディングス	—	1	587	—
サービス業 (2.7%)				
テンブホールディングス	16	—	—	—
カカコム	33.5	10	20,590	—
オリエンタルランド	—	5.5	35,805	—
共立メンテナンス	1.3	0.3	2,007	—
藤田観光	40	—	—	—
合 計	株数・金額	1,967	987	2,175,512
	銘柄数<比率>	58	52	<95.9%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第6期末のネクスト・ニッポン・マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、第6期末のネクスト・ニッポン・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド 第1期 運用状況のご報告 決算日：2016年1月12日

「ネクスト・ニッポン・マザーファンド」は、2016年1月12日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2015年1月30日	10,000	—	1,413.58	—	—	—	4,200
1期(2016年1月12日)	9,829	△1.7	1,401.95	△0.8	96.0	—	2,998

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

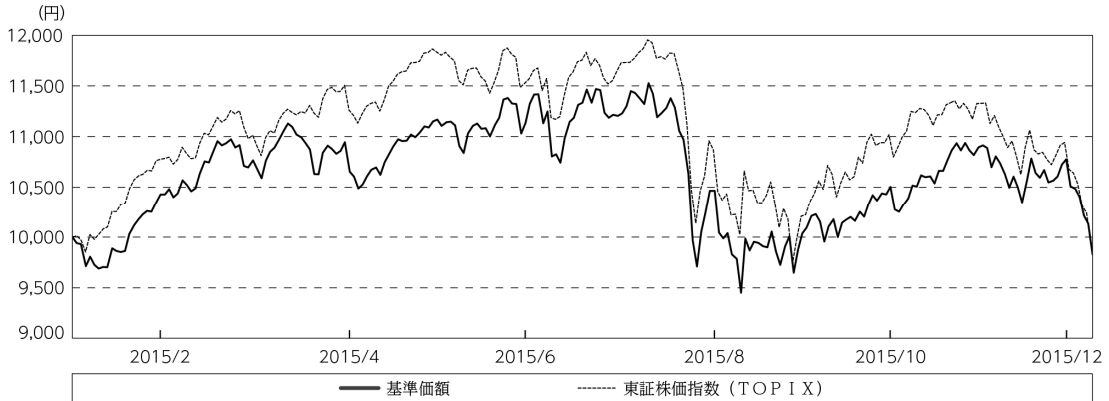
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2015年1月30日	10,000	—	1,413.58	—	—	—
1月末	9,940	△0.6	1,415.07	0.1	73.9	—
2月末	10,428	4.3	1,523.85	7.8	97.6	—
3月末	10,678	6.8	1,543.11	9.2	94.9	—
4月末	10,655	6.6	1,592.79	12.7	92.6	—
5月末	11,090	10.9	1,673.65	18.4	96.1	—
6月末	11,135	11.4	1,630.40	15.3	97.1	—
7月末	11,231	12.3	1,659.52	17.4	94.9	—
8月末	10,466	4.7	1,537.05	8.7	93.8	—
9月末	9,872	△1.3	1,411.16	△0.2	93.7	—
10月末	10,505	5.1	1,558.20	10.2	98.6	—
11月末	10,817	8.2	1,580.25	11.8	95.3	—
12月末	10,776	7.8	1,547.30	9.5	91.3	—
(期末) 2016年1月12日	9,829	△1.7	1,401.95	△0.8	96.0	—

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月30日～2016年1月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、陸運業、医薬品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、村田製作所、朝日インテックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、機械、小売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、松屋、東ソー、象印マホービンなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年1月30日～2016年1月12日)

企業業績の拡大期待などを受け、期初から2015年8月中旬まで堅調に推移していた国内株式市場は、中国経済に対する懸念や米国の金融政策に対する警戒感を背景に、8月後半から9月下旬にかけて下落しました。その後は、中国が政策金利を引き下げたことや欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が追加金融緩和に前向きな発言を行ったことなどが市場で好感され、11月後半にかけて国内株式市場は戻りを試す展開となりました。期末にかけては、原油価格の急落や地政学的リスクの増大から、投資家がリスク回避の姿勢を強め、為替市場において円高ドル安が進行したことなどから国内株式市場は大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月30日～2016年1月12日)

当ファンドの運用につきましては、株式市場が中長期的に上昇基調にあるとの認識のもと、株式組入比率を概ね高位に維持しました。注目分野別では、堅調に推移すると予想される米国景気から業績面で恩恵を享受すると考えた日産自動車や富士重工業など、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の投資配分比率を高位としました。また、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した分野については、大和ハウス工業などを買付けしたほか、インバウンド[※]効果に着目した分野については、南海電気鉄道や相鉄ホールディングスなどを買付けました。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月30日～2016年1月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としての東証株価指数(TOPIX)の騰落率を0.9%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、日本経済のデフレからの脱却や日本企業の収益性改善を背景に、中長期的な上昇トレンドが続くものと考えております。ただ、世界的な経済成長率の鈍化や不安定な資源価格などから、投資家心理が改善するには時間を要すると思われ、当面上値の重い展開になる可能性があると考えております。

当ファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、注目分野別の現状の投資配分をおおむね維持する一方、各注目分野において、今後の業績拡大余地、バリュエーション等を総合的に勘案し、銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月30日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 106 (106)	% 0.993 (0.993)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	106	0.993	
期中の平均基準価額は、10,632円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月30日～2016年1月12日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,916 (57)	15,117,470 (-)	7,006	12,353,544

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月30日～2016年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,471,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,192,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月30日～2016年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 15,117	百万円 6,225	41.2	百万円 12,353	百万円 4,613	37.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,302千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,567千円
(B) / (A)	39.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.7%)		
大成建設	97	69,840
大和ハウス工業	30	94,620
食料品 (5.1%)		
寿スビリツ	12	55,440
日本たばこ産業	22	89,826
繊維製品 (3.2%)		
東レ	90	91,800
化学 (13.2%)		
東ソー	79	44,003
東京応化工業	10	33,150
花王	13	73,359
富士フイルムホールディングス	19	86,526
ライオン	20	20,440
コーセー	3	28,980
ポーラ・オルビスホールディングス	8	58,880
クミアイ化学工業	28	34,524
医薬品 (5.0%)		
ロート製薬	10.5	24,055
小野薬品工業	4.5	89,437
参天製薬	15	28,890
ガラス・土石製品 (0.8%)		
TOTO	6.5	23,855
機械 (4.4%)		
クボタ	34	57,392
ホンザギ電機	9	70,380
電気機器 (8.1%)		
日新電機	28	23,296
日本電気	135	47,385
日立国際電気	34	51,714
キーエンス	1.1	62,117
カシオ計算機	13	32,942
太陽誘電	10	14,680

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (12.1%)		
日産自動車	120	134,520
武蔵精密工業	18	40,788
マツダ	22.5	47,542
富士重工業	24.4	106,359
エフ・シー・シー	9	20,349
精密機器 (4.9%)		
テルモ	12.5	44,750
島津製作所	26	46,228
朝日インテック	9.8	51,254
陸運業 (16.4%)		
相鉄ホールディングス	124	81,220
東京急行電鉄	20	17,760
京浜急行電鉄	50	47,500
西日本旅客鉄道	10	76,850
西日本鉄道	70	48,720
近鉄グループホールディングス	50	23,400
南海電気鉄道	148	100,048
京阪電気鉄道	50	36,150
名古屋鉄道	80	39,040
空運業 (2.1%)		
日本航空	15	60,600
情報・通信業 (8.2%)		
新日鉄住金ソリューションズ	10	25,170
ネクソン	22	39,864
オービック	8	48,240
日本オラルク	12	63,960
大塚商会	6	35,160
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9	24,831
卸売業 (0.8%)		
ドウシシャ	10	23,700
小売業 (1.9%)		
ラオックス	100	18,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.3	35,582

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
銀行業 (1.8%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	51,790
その他金融業 (1.6%)		
日立キャピタル	16	46,400
サービス業 (4.7%)		
テンプホールディングス	16	26,864
カカコム	33.5	75,073

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
共立メンテナンス		1.3	11,700
藤田観光		40	21,840
合 計	株数・金額	1,967	2,878,987
	銘柄数<比率>	58	<96.0%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,878,987	% 93.7
コール・ローン等、その他	194,426	6.3
投資信託財産総額	3,073,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

○損益の状況 (2015年1月30日～2016年1月12日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 3,073,413,814
コール・ローン等	135,641,401
株式(評価額)	2,878,987,000
未収入金	54,702,291
未収配当金	4,083,000
未収利息	122
(B) 負債	74,780,947
未払金	74,780,947
(C) 純資産総額(A-B)	2,998,632,867
元本	3,050,649,199
次期繰越損益金	△ 52,016,332
(D) 受益権総口数	3,050,649,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,829円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 53,570,998
受取配当金	53,438,226
受取利息	30,551
その他収益金	102,221
(B) 有価証券売買損益	115,061,869
売買益	741,178,575
売買損	△626,116,706
(C) 当期損益金(A+B)	168,632,867
(D) 追加信託差損益金	87,910,081
(E) 解約差損益金	△308,559,280
(F) 計(C+D+E)	△ 52,016,332
次期繰越損益金(F)	△ 52,016,332

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9829円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は52,016,332円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は4,200,000,000円、期中追加設定元本額は1,752,089,919円、期中一部解約元本額は2,901,440,720円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ネクスト・ニッポン・オープン3,050,649,199円です。

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離